

決 裁	議 長	局 長	参 事	

受付

## 報 告 書

平成 2 6 年    月    日

湯前議会議長    山下 力 様

湯前町議会議員

議員派遣として参加（出席）した研修（会議）の内容（結果）は、次のとおりでありました。

期 間	平成 2 6 年 5 月 2 2 日（木）
場 所	西都市、西米良村、湯前町
目 的	国道 2 1 9 号現地調査（三市町村議会国道整備促進合同協議会）

報 告 の 内 容	<p>◆研修内容</p> <p>1. 工事概要</p> <p>西都土木事務所と球磨地域振興局の案内で、三市町村（熊本県湯前町・宮崎県西米良村・西都市）議員による国道 2 1 9 号の現地調査を行った。</p> <p>国道 2 1 9 号は、熊本市から宮崎市に至る九州中央山地沿線の経済活動を支える大動脈として重要な幹線道路（約 2 0 0 k m）である。</p> <p>整備も年々進んでいるが、特に西米良村から西都市区間において未整備／未改良部分がまだ多く残っている。 ※平成 2 6 年度予算は 2 6 億円。</p>
	<p>2. 今回視察した工事区間（5工区）</p> <p>(1) 国道 2 1 9 号湯前上里歩道整備工事【湯前町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備延長 3 0 0 m。</li> <li>・総事業費は約 3 億円（平成 2 6 年度は、建物調査・用地補償で 5 千万円）。</li> <li>・事業期間は平成 2 4 年～ 2 8 年度となっているが、用地買収が進まなければ平成 3 0 年にずれこむ可能性もある。</li> </ul>

(2) 国道219号桐原工区【西米良村】

- ・整備延長約400m、幅員7m（車道部5.5m）の拡幅整備。
- ・完成予定は平成27年度。
- ・用地補償があと1件。



[ ↑ 桐原工区の現地調査 ]

(3) 国道219号横野工区【西米良村】

- ・整備延長約3.2km、幅員7m（車道部5.5m）の拡幅整備。
- ・概算事業費は約48億円。
- ・工区内にトンネル1箇所（717m）と橋梁1箇所（橋長97m）を整備。
- ・完成予定は平成29年度（進捗率70%（昨年50%））。
- ・当初計画していた横野大橋（橋長180m・鋼橋）の架替については、事業費が嵩むことなどから、当面は既存橋を補修して活用する。平成27年に工事完了の予定。



[ ↑ 横野工区の現地調査 ]

(4) 国道219号小春工区【西米良村】

- ・整備延長1.7km、幅員7m（車道部5.5m）の拡幅整備。
- ・概算事業費は約40億円（昨年33億円だったが、トンネル土質の影響で工事費が高くなっている）。
- ・工区内にトンネル2箇所（318m、485m）と橋梁3箇所（74m、70m、56m）を整備。トンネルは11月に貫通予定。
- ・完成予定は平成29年度。  
第1トンネルと第1橋梁については、平成27年度末に工事完了予定。



[ ↑小春工区の現地調査 ]

(5) 国道219号十五番工区【西都市】

- ・整備延長1.5km、幅員7m（車道部5.5m）の拡幅整備。
- ・概算事業費は約20億円。
- ・完成予定は平成27年秋ごろ（平成26年度の予算で対応）。
- ・工区内にトンネル1箇所（550m）と橋梁1箇所（63m）を整備。  
平成25年7月からトンネル掘削開始し貫通。トンネル完成予定は12月。
- ・路側工はSPCW工法。従来の工法だと景観が損なわれ維持費もかかる。SPCW工法は、他工法に比べて工期短縮と経済性に優れている。

【参考】SPCW工法の用途と特長 ※日本S.P.C.工法研究会HPより引用

SPCW工法は、気泡混合軽量材を利用した構造物の構築に当たり「狭い場所でも施工可能」な施工方法として開発され。SPCWパネル（プレキャストコンクリート化粧板）をPC鋼棒で連結・緊張するキャンティ方式を採用した自立部材で、その背面に軽量材を使用することにより、垂直壁または斜め壁の盛土構造物が容易に構築でき、他工法に比べ工期短縮と経済性に優れた工法である。

### 3. まとめ

宮崎県内区間 83 km (昨年 77 km) のうち約 14 km (昨年 15 km) が未整備／未改良区間であり、緊急輸送道路、観光道路として十分に機能していない状況にある。宮崎県側の進捗状況は 75% (西都市 78.7%、西米良村 58.1%)。

宮崎自動車道は築 30 年を過ぎ、南海トラフ地震などで高速道路が通行止めになった場合、国道 219 号は重要な緊急輸送道路となる。

全整備には、概算で約 300 億円 (1 m あたり 200 万円) といわれている。

本協議会において国道 219 号の重要性を共有し、今後も国・県に対して道路整備の要望を続けていくことを確認した。